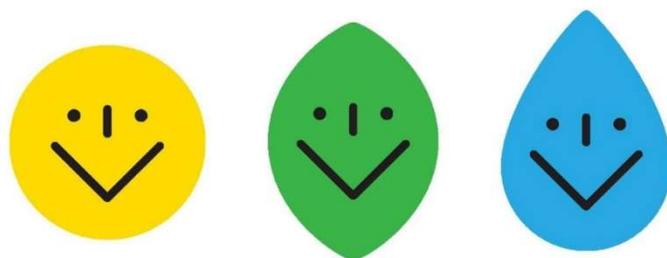


デジタル・トランスフォーメーション

# 日之影町DX推進計画

～みんなで挑戦 デジタル化で住みよいまちづくり～



おかげさまで、日之影。

令和5年（2023年）12月



# 目次

## 第1章 総説

- 1. DXとは . . . . . 1
- 2. 背景と趣旨 . . . . . 1
- 3. 計画の位置付け . . . . . 2
- 4. 計画期間 . . . . . 2

## 第2章 DX推進の方針

- 1. DX推進計画の推進体制 . . . . . 3
- 2. 基本方針 . . . . . 4

## 第3章 DX推進の施策

- 1. 町民に寄り添うデジタル化の推進 . . . . . 5
- 2. 様々な人が関わるデジタル化の推進 . . . . . 8
- 3. 誰もが学べるデジタル化の推進 . . . . . 12
- 4. 町を支えるデジタル化の推進 . . . . . 14
- 5. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保 . . . . . 18

- 参考 用語の説明 . . . . . 19

## 第1章 総説

### 1. DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

DXとは、「Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）」の略で、デジタル技術を社会に浸透させることで、人々の生活をよりよいものに変革していくことです。DXは、これまでの「情報化」や「電子化」とは、異なり、紙などアナログで利用していたものを単にデジタル化するものではなく、現在、提供しているサービスや業務フローを見直し、今までの固定概念にとらわれず新しい価値の創出・あるべき姿へ変革を行うことです。自治体におけるDXは、デジタル技術や自治体が保有するデータを活用して、行政サービスや業務の手順を改善し、住民の利便性の向上を目指す取り組みです。

### 2. 背景と趣旨

国は、令和2年（2020年）12月に、これからのデジタル社会の目指すビジョンとデジタル社会を形成するための基本原則を示した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、その中にデジタル改革が目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、同時に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、デジタル社会の構築に向けて自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国の支援策等を取りまとめました。この計画の中で、自治体のDX推進においては、まずは、「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる」とともに、「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスのさらなる向上に繋げていく」ことが求められています。

本町においては、人口減少や少子高齢化など様々な課題に直面しており、その課題を解決するためデジタル化の推進が喫緊の課題となっています。そのため、様々な課題に対しデジタル技術を活用することで、さらなる「町民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成すべく、日之影町DX推進計画（以下、「本計画」という。）を策定し、本町のデジタル化を計画的に推進します。

### 3. 計画の位置付け

本計画は、第5次日之影町長期総合計画（後期計画）の下位計画として、総合計画で掲げる「住む喜びを実感し 笑顔あふれる 光さすまち 日之影」を実現するため、デジタル化の方向性を示すための計画と位置付けています。

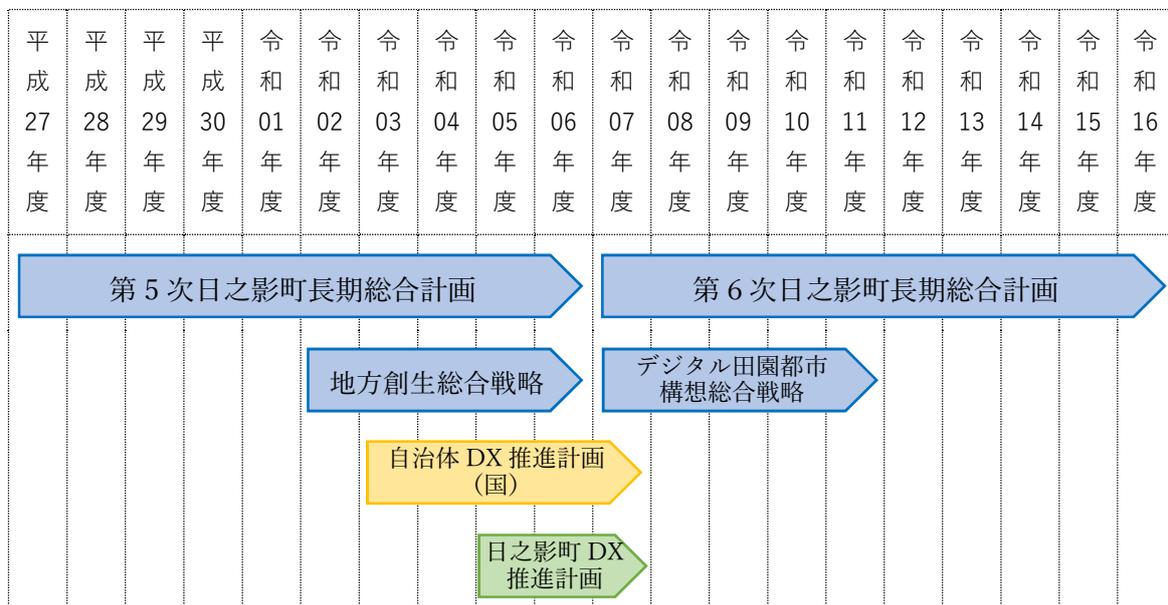
また、本計画では、本町の情報化に向けた基本方針を示すとともに情報化に資するDX推進の施策をとりまとめています。

なお、策定にあたっては、国の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体DX推進計画」及び宮崎県の「宮崎県情報化推進計画」を勘案しており、国・宮崎県の施策とも整合性が取れた計画となっています。

### 4. 計画期間

本計画の計画期間は、国の自治体DX推進計画の期間にあわせ、令和5年度（2023年度）から令和7年度（2025年度）までの3年間とします。

ただし、社会情勢の変化や国が策定する関連計画並びに本町の総合計画の進捗状況等を踏まえ、適宜見直しを実施します。



## 第2章 DX推進の方針

### 1. 日之影町DX推進計画の推進体制

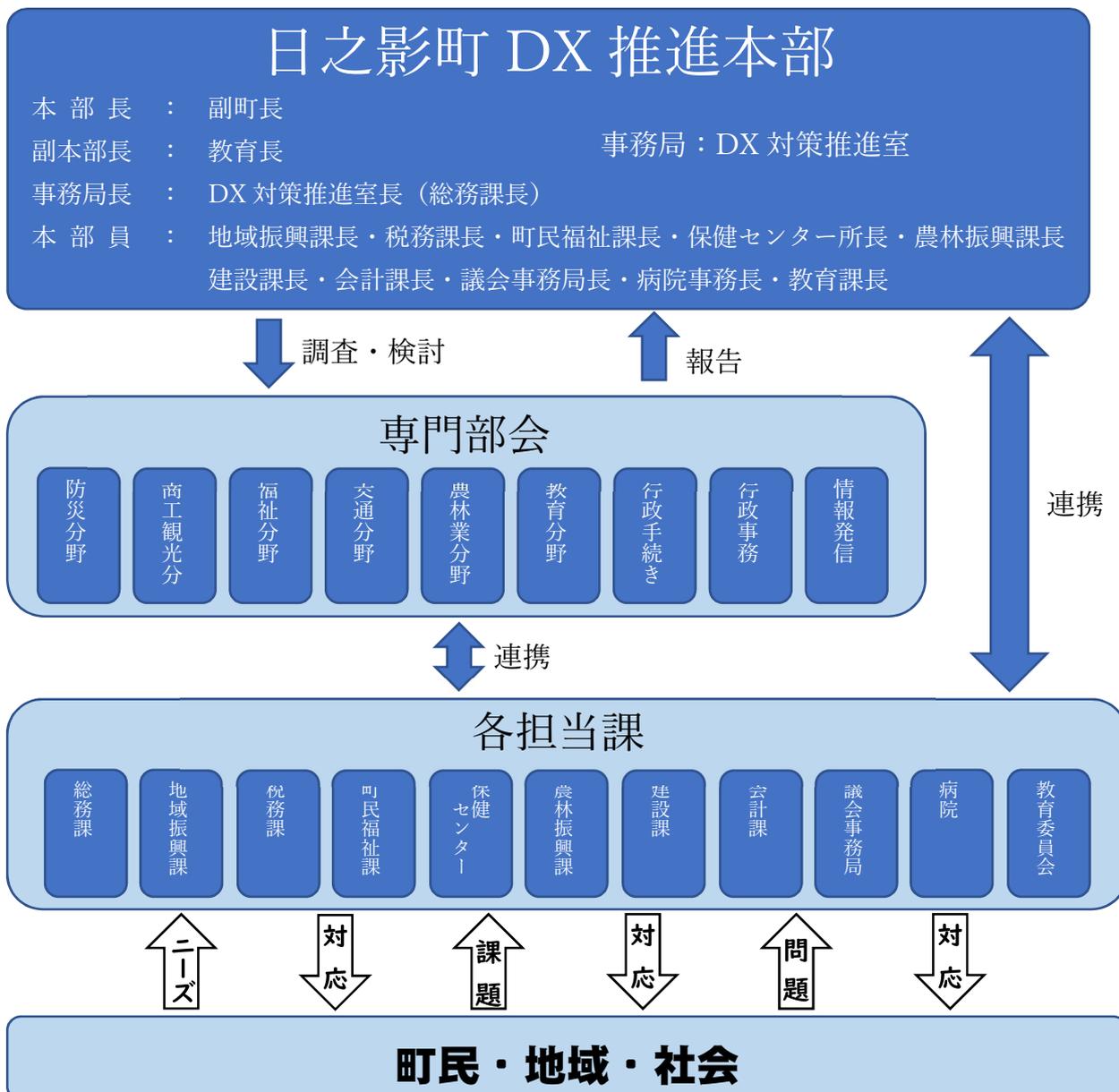
#### (1) 日之影町DX推進本部

本町におけるデジタル化に関する施策の基本的な方針及び重要施策を審議するため、本部長を副町長とする「日之影町DX推進本部」を設置し、各課が同じベクトルを向いてデジタル化を推進する体制を構築するとともに、町民サービスの向上を図るためデジタル化施策を計画的かつ効率的に推進します。

#### (2) 専門部会の設置

日之影町DX推進本部の機能を補佐し、DXへの取組推進に必要な実務的な協議を行うため、専門部会を設置します。専門部会は、次に掲げる事項について協議するとともに、必要な調査及び検討を行います。

- (1) 取組推進にあたって解決すべき具体的な課題の抽出及び分析
- (2) 課題解決に向けた施策の検討



## 2. 基本方針

～みんなで挑戦 デジタル化で住みよいまちづくり～

**基本理念** 『住む喜びを実感し笑顔あふれる

光さすまち実現に向けたデジタル化の推進』

### 町民に寄り添うデジタル化の推進

生活における様々な場面にデジタルの恩恵を効果的に発現し、デジタル格差のない町民の幸福度を高める行政サービスの実現を目指します。

- マイナンバーカードでどこでも行政手続きの実現
- 笑顔あふれる福祉の実現
- オンデマンド交通の実現



### 様々な人が関わるデジタル化の推進

デジタルを効果的に活用し、町の特性や魅力を多岐に発信することで、各地の人々との変わりを増やし、みんなから親しまれ、注目されるまちづくりを目指します。

- 魅力あふれる観光情報の発信
- 地域産業のデジタル化の推進



### 誰もが学べるデジタル化の推進

デジタルを効果的に活用し、子供たちや大人、みんなの学びの後押しを図り行政・地域が一体となった誰もが能力を伸ばせる地域教育の形成を目指します。

- 子供たちが学校と家庭で学べる教育環境の整備
- 大人たちがデジタルを学べる機会の創出



### 町を支えるデジタル化の推進

防災無線や光ファイバー網などの情報インフラを活用した行政デジタル化の推進により住みよいまちづくりを目指します。

- 防災情報の共有で地域を守る
- いつでもどこでも町の情報を入手できる環境整備
- 行政事務の効率化と省力化



### 第3章 DX推進の施策

#### 1. 町民に寄り添うデジタル化の推進（行政手続・福祉・交通）

施策名	行政手続きのオンライン化				
課題・背景	各種行政手続きのため移動時間や手続きの時間など時間的制約がある。				
概要	国の「デジタル・ガバメント実行計画」や「自治体DX推進計画」の趣旨を踏まえ、子育て関係・介護関係・罹災証明書申請の27手続きのオンライン化を実現しました。さらにこれら以外の役場で行う手続きをオンライン化し、町民の利便性向上を目指します。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			運用・対象拡大		
K P I (オンライン申請可能手続数)			27手続	50手続	70手続

施策名	書かない窓口の導入				
課題・背景	高齢者による申請書など書類の記入が負担である。				
概要	役場の窓口で行う手続きの一部において、申請書の作成を職員が行い、確認・署名をしていただくことで町民の申請書記入の負担が軽減されます。システムへの入力自動で同時に行えるため事務負担の軽減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			-	-	-

施策名	コンビニ交付システムの導入				
課題・背景	役場及び郵便局でしか証明書を取得することができない。				
概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニにおいて各種証明書を取得することが出来るコンビニ交付システムの導入を検討し、町民の負担軽減と窓口業務の効率化を目指します。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			-	-	-

施 策 名	<b>コネクテッドカー導入</b>				
課題・背景	高齢化で自ら役場へ出向いて行政手続きなどを行うことが困難な方が増加。				
概 要	インターネットへの常時接続機能を具備した自動車であるコネクテッドカーの導入を検討し、役場へ来庁困難な高齢者の行政手続きや介護予防事業、期日前投票などを行い、町民の利便性向上を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		
K P I			—	—	—

施 策 名	<b>高齢者見守りシステムの普及促進</b>				
課題・背景	高齢者世帯が増加し、体調管理など見守りが必要である。				
概 要	<p>高齢者のみで生活している方へ、自宅に人感センサーを取り付け、普段の生活に異常があった場合にコールセンターから関係機関や親族へ連絡を行う見守りシステムを導入しました。</p> <p>安全で安心な暮らしができるよう見守りが必要な高齢者への普及促進を図ります。</p>				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			運用・利用拡大		
K P I (設置件数)			8件	15件	20件

施 策 名	<b>買い物支援システムの利用促進</b>				
課題・背景	高齢者世帯が増加し、買い物が困難となっている。				
概 要	現在、社会福祉協議会において買い物の注文を電話で受け付け届けるサービスを実施しています。今後は、スマートフォンやタブレット端末で注文できる仕組みを検討し、利用者の利便性向上を目指します。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		
K P I			—	—	—

施策名	母子手帳アプリの導入				
課題・背景	母子手帳の紛失、予防接種のデータ管理。				
概要	子ども家庭庁が実施している「母子保健情報デジタル化実証事業」の動向を鑑み、妊娠から出産、育児までを記録する母子手帳アプリの導入を検討し、利用者の利便性向上を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

施策名	子育てに関する情報発信の充実				
課題・背景	子育てに関する情報が対象者へ周知できていない。				
概要	子育てに関する情報をSMS（ショートメール）配信サービスを使用して情報提供することで、確実に子育て世代の方へ、子育てしやすい環境づくりの推進を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			導入	利用拡大	
K P I (情報発信数)			150件	300件	300件

施策名	AI オンデマンド交通システムの導入				
課題・背景	交通弱者の移動手段の確保と利便性向上。				
概要	利用者の予約、コミュニティバス等の配車、利用料の管理等が出来るAI交通デマンドシステムを導入することにより、高齢者の移動手段の確保及び利便性の向上、さらには、事業者の負担軽減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

## 2. 様々な人が関わるデジタル化の推進（商工観光・農林業）

施策名	町内事業者へのDX取り組み支援				
課題・背景	町内事業者のDX推進。				
概要	町内の事業者が行う宿泊や飲食の予約のオンライン化、ホームページによる情報の発信などDXの取り組みに対する相談窓口を開設し、事業者の人員不足や負担軽減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	相談窓口の開設	
K P I (相談件数)			—	5件	5件

施策名	公開型GISによる観光情報の提供				
課題・背景	観光施設の位置情報の発信と最新情報の提供。				
概要	観光施設情報（位置情報やイベント情報、使用料等）を地図上で確認できる公開型GISを導入し、観光客への最新情報の提供と業務の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	データ整備	運用
K P I (登録施設数)			—	—	15施設

施策名	イベント参加申し込みのオンライン化				
課題・背景	イベントの参加申込及び集計の事務負担軽減。				
概要	宮崎県電子申請システムを活用し、各種イベントの申し込みをオンライン化することで、参加者の負担軽減と事務の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	運用・利用拡大				
K P I (イベント数)			6件	10件	15件

施 策 名	<b>町内事業者のキャッシュレス決済導入促進</b>				
課題・背景	町内商工業者の電子決済サービスの導入率が低い。				
概 要	キャッシュレス決済の導入を検討する事業者に対し、個別説明による導入促進・導入に向けた手続きの支援等を行い、推進を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究・導入促進		
K P I (導入事業者数)			5	8	10

施 策 名	<b>デジタル通貨の導入</b>				
課題・背景	キャッシュレス決済の浸透。				
概 要	商品券やタクシー券などを電子化することで、若年層を対象とした購買者数の増加につなげます。また、商品券にかかる発行事務の負担軽減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		
K P I			—	—	—

施 策 名	<b>スマート農林業の調査・研究及び導入支援</b>				
課題・背景	農業従事者の高齢化及び後継者不足。				
概 要	農林業の分野における ICT 技術等の導入に向け、農林業作業の自動化及び品質管理等生産者の負担軽減及び作業効率の向上につながるよう調査研究を行います。また、ICT 機器等の導入に係る費用等の助成を行います。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			ICT 技術の導入補助及び調査研究		
K P I			—	—	—

施策名	<b>長距離無線式捕獲パトロールシステムの利用拡大</b>				
課題・背景	狩猟者の高齢化と担い手不足。				
概要	令和 3 年度に試験導入した長距離無線式捕獲パトロールシステムを利用拡大し、高齢化する狩猟者の見回りの労力軽減や捕獲の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	試験導入		利用拡大		
K P I (捕獲頭数)			50 頭	60 頭	70 頭

施策名	<b>スマート HOKAKU アプリの導入</b>				
課題・背景	有害鳥獣の生息・被害状況把握と捕獲実績に係る事務負担軽減。				
概要	捕獲事業における実績票の提出を紙媒体で行っており、電子化することにより捕獲員の効率化（資料提出）、事務負担軽減（捕獲集計、生息・被害状況の把握）を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

施策名	<b>電子入札システムの導入</b>				
課題・背景	入札の電子化による事務負担軽減。応札者の負担軽減。				
概要	公共工事等における入札を電子入札にすることにより入札参加事業者の負担軽減及び入札事務の簡略化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

施 策 名	<b>指名競争入札参加資格審査のオンライン化</b>				
課題・背景	指名競争入札参加資格審査の事務負担軽減。				
概 要	指名競争入札参加資格審査（指名願）申請をオンライン化することによりペーパーレス化の推進及び事務の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

### 3. 誰もが学べるデジタル化の推進（教育・文化・歴史）

施策名	学校オンライン学習による学習効率の向上				
課題・背景	ひのかけケーブルネットワークを活用したオンライン学習環境の構築。				
概要	令和3年度に運用を開始したオンライン学習のネットワーク環境において、小中学生の児童生徒に配備した1人1台の学習端末を活用し、日常的にデジタル教材を使用することで学力の向上を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	運用				
K P I (生徒利用率)			100%	100%	100%

施策名	プログラミング教育の充実				
課題・背景	学習指導要領より小学校段階におけるプログラミング教育が必修化された。				
概要	プログラミングツールを整備し、子どもたちに情報活用能力やプログラミング的思考を育成します。また、教職員の授業準備の負担軽減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	運用				
K P I (利用校数)			1校	3校	3校

施策名	文化財の保存				
課題・背景	有形文化財の老朽化と無形文化財の継承。				
概要	過疎化や高齢化の進展により地域の文化が消滅する危機にあります。デジタル技術を活用して文化財等を電子的に保存及び継承の推進を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
				調査・研究	
K P I			—	—	—

施策名	公共施設予約システムの構築				
課題・背景	オンラインで施設予約ができない。				
概要	老朽化した公共施設システムサーバー機をクラウド化し、公共施設の利用者が、予約状況の確認、予約に対応することで、利用者の利便性向上と事務の軽減を目指します。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	導入	運用
K P I (施設数)			—	—	15施設

施策名	スマートフォン教室の開催				
課題・背景	国が目指す「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」の実現。				
概要	国が目指す「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現に向け、民間業者と連携したシニア世代対象のスマホ教室及び無料相談会を実施することで、デジタルデバイドの解消を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			スマートフォン教室の開催		
K P I (参加人数)			60名	100名	150名

施策名	デジタル人材の育成				
課題・背景	デジタルに精通した人材がいない。				
概要	町民のデジタルスキル向上のため、需要の高い内容のOA研修の開催やデジタル人材育成に関する相談会を行うことで、町民のデジタル化に関する不安軽減策を講じながら、デジタルデバイドの解消を目指します。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			研修・相談会の開催		
K P I (研修・相談会の開催数)			2回	6回	6回

#### 4. 町を支えるデジタル化の推進（防災・情報発信・行政事務）

施策名	防災情報集約システムの利用促進				
課題・背景	災害時の被災情報の集約が困難。防災情報の共有が困難。				
概要	令和3年4月に運用開始した「防災情報集約システム」を活用し、災害時の情報の提供及び避難所開設の判断等を行っています。職員や消防団からの被災状況の報告を SNS より取得しシステムで一元管理し迅速な情報提供を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	運用及び LINE による被災状況報告の利用拡大				
K P I (LINE 登録者数)			50	100	150

施策名	公開型GIS（地図情報）による防災情報の提供				
課題・背景	地図情報でのデータ管理ができていない。				
概要	防災マップ、消火栓などの水利情報、避難所の情報を地図上で確認できる公開型GISを導入し、住民への情報提供と業務の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	データ整備	運用
K P I (登録設備数)			—	—	500 箇所

施策名	スマートフォンアプリによる防災・行政情報の発信				
課題・背景	町内放送の聞き漏らしがある。IP 告知放送システム製造終了。				
概要	防災無線での放送をスマートフォンアプリに配信することで、防災行政無線による行政情報の聞き漏らしを防止します。また、情報伝達手段を多重化と一元管理し誰でも確実に情報が行き渡る環境を整備します。あわせて、スマートフォンの普及促進を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	導入	運用
K P I (インストール数)			—	—	1,000

施策名	<b>データ放送及び自主放送による情報発信</b>				
課題・背景	データ放送により情報入手する割合が増加した。				
概要	<p>家庭のテレビで情報を入手できるデータ放送システムをより利用しやすくし、防災無線やSNSなどと連携し同じ情報を一括配信出来るシステムの導入を検討します。</p> <p>また、自主放送による動画配信によりイベント等に参加できない方へも楽しんでいただける動画配信を行います。</p>				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
	運用・利用拡大				システム更新
K P I			—	—	—

施策名	<b>ホームページのリニューアル及びLINEの情報発信</b>				
課題・背景	スマートフォンによるホームページ閲覧者及びSNS閲覧者の増加。				
概要	<p>利用者が使いやすいデザインへ一新し、さらにスマートフォンでも閲覧しやすい環境に整備します。全ページ暗号化通信を導入し安全なホームページの作成、運用を目指します。</p> <p>また、日之影町公式LINEでは、各種問い合わせにAIチャットボットで対応するシステムを構築し、町民の利便性向上を図ります。</p>				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	ホームページリニューアル	LINE改修
K P I			—	—	—

施策名	<b>会計窓口におけるキャッシュレス決済の導入</b>				
課題・背景	役場会計窓口でキャッシュレス決済が利用できない。				
概要	<p>役場会計窓口における証明手数料などの支払いに電子決済対応のPOSレジを導入し、支払手段の多様化へ対応し、町民の利便性を図ります。</p>				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			—	—	—

施策名	自治体情報システムの標準化・共通化				
課題・背景	デジタル・ガバメント実行計画における自治体 DX 推進計画。				
概要	国が整備するガバメントクラウドに構築される標準準拠の自治体情報システムに令和 7 年度までに移行します。カスタマイズの抑制等により、システム調達等の業務に係る人的コストや、法令改正対応に係る経費の削減を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			Fit & Gap	ガバメントクラウドへ移行	
K P I			—	—	—

施策名	タブレット端末導入によるペーパーレス化の推進				
課題・背景	役場内においてペーパーレス化が推進されていない。				
概要	タブレット端末等の活用及びネット環境の整備により、会議における資料の共有・閲覧を行うことでペーパーレス化を推進します。議会においても、議会資料をペーパーレス化することで、資料の印刷、差し替え等の事務負担を軽減し、ペーパーレス化によるコスト削減を目指します				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	導入	
K P I			—	—	—

施策名	議事録作成支援システムの活用				
課題・背景	会議の議事録作成事務に時間がかかる。				
概要	議事録を、AI を用いた音声認識活用技術を備えた議事作成システムにより、自動で議事録を作成することにより、事務の時間短縮および業務の効率化を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究	導入・運用	
K P I (利用会議数)			—	30	50

施策名	公用車の車両管理システムの構築				
課題・背景	公用車の使用状況がわかりにくい。				
概要	公用車の予約、運行記録等をシステム管理することで、車両の利用状況を分析し公用車の適正購入及び配置を行います。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		導入
K P I			-	-	-

施策名	AI・RPAによる業務の効率化				
課題・背景	定型的かつ定量的な事務の業務時間を短縮。				
概要	定型的かつ定量的な事務を効率化できる AI 及び RPA の導入及び業務のプロセス見直しを検討します。余力化できた時間を付加価値の高い業務や新規業務にあて、住民サービスの向上を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		
K P I			-	-	-

施策名	生成AIによる業務の効率化				
課題・背景	文書作成などの業務時間短縮。				
概要	生成AIを業務に導入することで、文書作成などの業務時間を短縮し、余力化できた時間を付加価値の高い業務や新規業務にあて、住民サービスの向上を図ります。				
スケジュール	R3	R4	R5	R6	R7
			調査・研究		
K P I			-	-	-

## 5. セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

本計画の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成26年（2014年）法律第104号）」、「サイバーセキュリティ戦略（平成27年（2015年）9月4日閣議決定）」、「日之影町情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「個人情報の保護に関する法律（平成15年（2003年）法律第57号）」及び「日之影町情報公開条例（平成14年（2002年）日之影町条例第2号）」に基づく適切なデータの公開と運用を図ることとし、データ活用に係る町民の不安を払拭します。

「サイバーセキュリティ普及啓発」ロゴマーク



参考 用語の説明

	用語	解説
A	AI えーあい	人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。今まで人間しかできなかったような高度な知的能力（推論や判断、学習等）を機械であるコンピュータ自身が模倣する技術を意味する。 Artificial Intelligence の略。
D	DX でいーえっくす	デジタル技術やデータの利活用及びそれに伴う組織、制度の変革が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。Digital Transformation の略。
I	ICT あいしーていー	情報通信技術と訳され、コンピュータ単独の利用だけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた言葉。メールや SNS 等のやり取りも含まれる。 Information and Communication Technology の略。
R	RPA あーるぴーえー	人間がコンピュータを操作して行う作業をコンピュータ上で動くロボットが自動的に操作することによって代替すること。Robotic Process Automation の略。
S	SNS えすえぬえす	人と人との社会的な繋がり維持・促進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。 Social Networking Service の略。
カ	キャッシュレス	お札や小銭などの現金を使わずにお金を支払うこと。決済手段には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済などがある。
	クラウド	手元のコンピュータに導入して利用していたようなソフトウェアやデータを、インターネットなどのネットワークを通じて必要に応じて利用者に提供するサービス形態。
	コネクテッドカー	インターネットへの常時接続機能を具備した自動車。自動車のIT化により快適性や安全性が向上され、センサーと内部のネットワークにより実現できることだけでなく、クラウドと接続することにより、様々な情報サービスを受けることが可能となる。
タ	デジタルデバイド	コンピュータやインターネット等の情報技術（IT）を利用したり使いこなしたりできる人とそうでない人に生じる、機会や社会的地位などの格差のこと。IT を使いこなすことで情報の入手量や質が格段に向上する一方、使いこなせていない人との間に情報格差を生み、それが機会や待遇の差、最終的には貧富の格差にまで繋がるという考え方。

# 日之影町DX推進計画



令和5年12月

編集発行 宮崎県日之影町DX対策推進室  
〒882-0401  
宮崎県西臼杵郡日之影町大字七折 9079 番地  
TEL:0982-87-3800 FAX:0982-87-3810